

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

団体名:富士山南東消防組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,696,474,606	固定負債	3,234,549,737
有形固定資産	1,458,978,905	地方債等	1,345,349,100
事業用資産	759,881,685	長期未払金	0
土地	58,304,468	退職手当引当金	1,889,200,637
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	558,664,270	その他	0
建物減価償却累計額	-114,335,178	流動負債	334,081,513
工作物	58,316,205	1年内償還予定地方債等	143,401,524
工作物減価償却累計額	-12,996,080	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	178,429,285
航空機	0	預り金	12,250,704
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	3,568,631,250
建設仮勘定	211,928,000	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	1,696,474,606
土地	0	余剰分(不足分)	-3,495,300,878
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,914,146,804		
物品減価償却累計額	-1,215,049,584		
無形固定資産	857,600		
ソフトウェア	857,600		
その他	0		
投資その他の資産	236,638,101		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	236,638,101		
減債基金	0		
その他	236,638,101		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	73,330,372		
現金預金	73,330,372		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
		純資産合計	-1,798,826,272
資産合計	1,769,804,978	負債及び純資産合計	1,769,804,978

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

団体名:富士山南東消防組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,799,623,405
業務費用	2,749,593,498
人件費	2,224,168,477
職員給与費	1,919,864,150
賞与等引当金繰入額	178,428,803
退職手当引当金繰入額	124,869,963
その他	1,005,561
物件費等	519,740,986
物件費	262,840,720
維持補修費	12,622,660
減価償却費	244,277,606
その他	0
その他の業務費用	5,684,035
支払利息	3,753,081
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,930,954
移転費用	50,029,907
補助金等	17,071,849
社会保障給付	31,430,471
その他	1,527,587
経常収益	30,224,874
使用料及び手数料	3,200,800
その他	27,024,074
純経常行政コスト	2,769,398,531
臨時損失	2
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	2,769,398,533

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

団体名：富士山南東消防組合

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-1,714,741,001	1,510,519,565	-3,225,260,566	
純行政コスト(△)	-2,769,398,533		-2,769,398,533	
財源	2,685,670,383		2,685,670,383	
税収等	2,644,320,383		2,644,320,383	
国県等補助金	41,350,000		41,350,000	
本年度差額	-83,728,150		-83,728,150	
固定資産等の変動(内部変動)		186,316,817	-186,316,817	
有形固定資産等の増加		308,340,080	-308,340,080	
有形固定資産等の減少		-244,277,608	244,277,608	
貸付金・基金等の増加		142,134,062	-142,134,062	
貸付金・基金等の減少		-19,879,717	19,879,717	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加		0		
他団体出資等分の減少		0		
比例連結割合変更に伴う差額	-357,121	-361,776	4,655	
その他				0
本年度純資産変動額	-84,085,271	185,955,041	-270,040,312	
本年度末純資産残高	-1,798,826,272	1,696,474,606	-3,495,300,878	

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

団体名: 富士山南東消防組合

会計: 連結会計

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,565,202,106
業務費用支出	2,515,172,199
人件費支出	2,234,024,784
物件費等支出	275,463,380
支払利息支出	3,753,081
その他の支出	1,930,954
移転費用支出	50,029,907
補助金等支出	17,071,849
社会保障給付支出	31,430,471
その他の支出	1,527,587
業務収入	2,678,256,257
税込等収入	2,644,320,383
国県等補助金収入	3,711,000
使用料及び手数料収入	3,200,800
その他の収入	27,024,074
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	113,054,151
【投資活動収支】	0
投資活動支出	308,340,080
公共施設等整備費支出	308,340,080
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	37,639,000
国県等補助金収入	37,639,000
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	-270,701,080
【財務活動収支】	0
財務活動支出	72,819,534
地方債等償還支出	72,819,534
その他の支出	0
財務活動収入	244,500,000
地方債等発行収入	244,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	171,680,466
本年度資金収支額	14,033,537
前年度末資金残高	47,050,588
比例連結割合変更に伴う差額	-4,457
本年度末資金残高	61,079,668

前年度末歳計外現金残高	10,958,523
本年度歳計外現金増減額	1,292,181
本年度末歳計外現金残高	12,250,704
本年度末現金預金残高	73,330,372

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 8年～15年
 物品 5年～8年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 該当事項なし

- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 該当事項なし

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
 該当事項なし

- ②徴収不能引当金
 該当事項なし

- ③退職手当引当金
 当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

- ④損失補償等引当金
 該当事項なし

- ⑤賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
 資本的支出と修繕費の区分基準については、明らかに修繕であるとき、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
富士山南東消防組合会計	-	-	-
静岡県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害事務区分	一部事務組合	比例	0.18%
退職手当組合（見做し）	-	看做	-

- ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △153,894千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,007,428千円	2,946,362千円
繰越金に伴う差額	47,033千円	0千円
資金収支計算書	2,960,395千円	2,946,362千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	113,054 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	37,639 千円
減価償却費	△ 244,278 千円
賞与等引当金額(増減額)	17,264 千円
退職手当引当金額(増減額)	△ 7,408 千円
資産除売却損	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 83,729 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	0千円
一時借入金に係る利子額	-

④重要な非資金取引

該当事項なし